

IBOKIN

2022年12月期

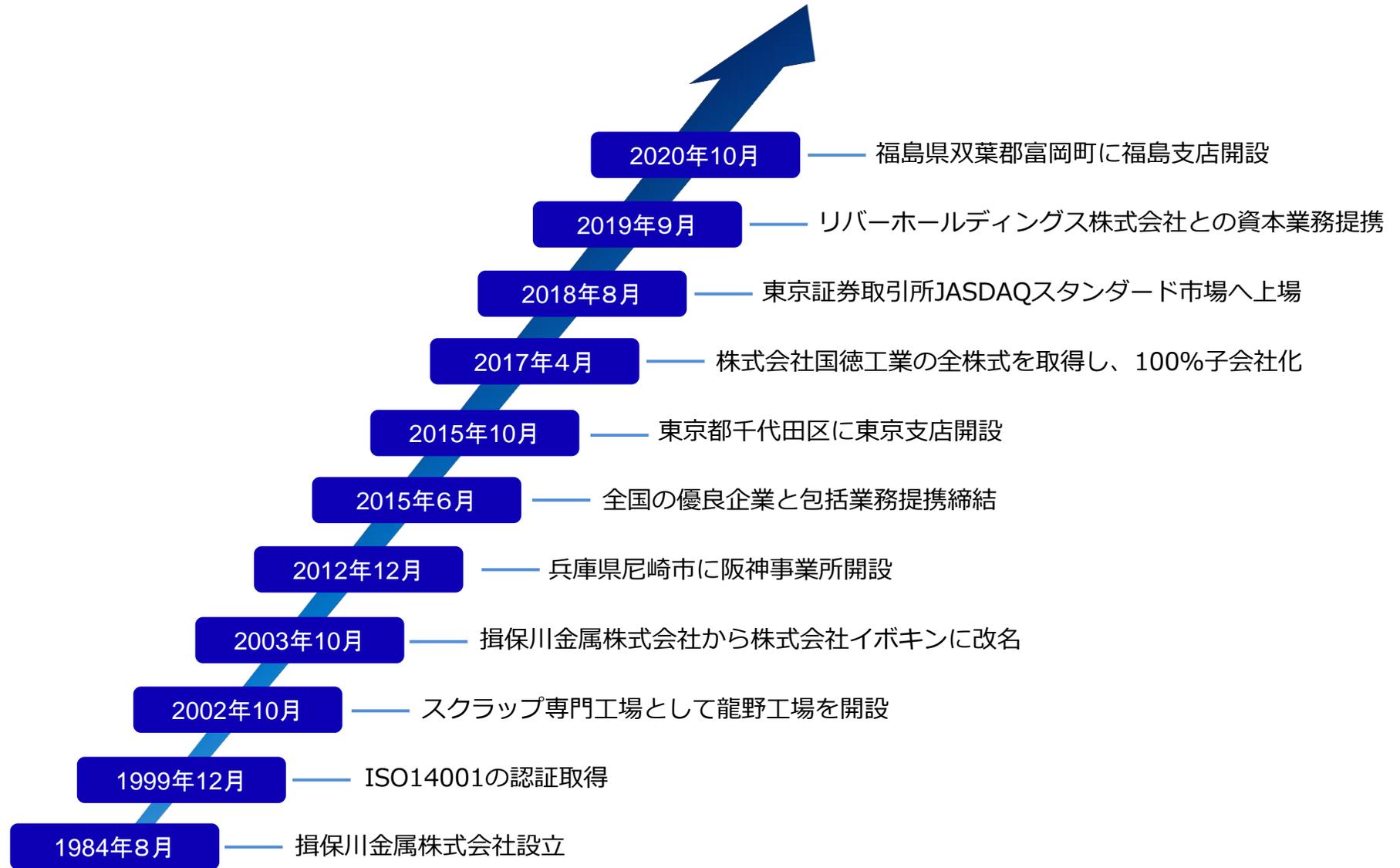
決算説明資料

株式会社イボキン

当社の事業内容	2
2022年12月期 業績について	10
2023年12月期 通期業績予想について	17
今後の事業展開	19
株主還元	24

当社の事業内容

会社名	株式会社イボキン
代表取締役	高橋 克実
設立	1984年 8月
資本金	130,598千円（2022年12月31日時点）
従業員数	149名（連結：2022年12月31日時点）
所在地	<p>本 社 : 兵庫県たつの市揖保川町正條379</p> <p>工場・支店 : 本部ビル、本社工場、龍野工場、阪神事業所、東京支店、福島支店、PMR工場、最終処分場</p>
事業内容	解体事業、環境事業及び金属事業による総合リサイクル事業
グループ企業	株式会社国徳工業



事業所所在地（国内事業所：5 営業所：3）

- 本部ビル及び本社工場
- 事業所及び営業所
- 子会社



本部ビル



最終処分場



PMR工場



本社工場



阪神事業所



福島支店



東京支店



龍野工場



(株)国徳工業



解体事業・環境事業・金属事業を展開

解体事業

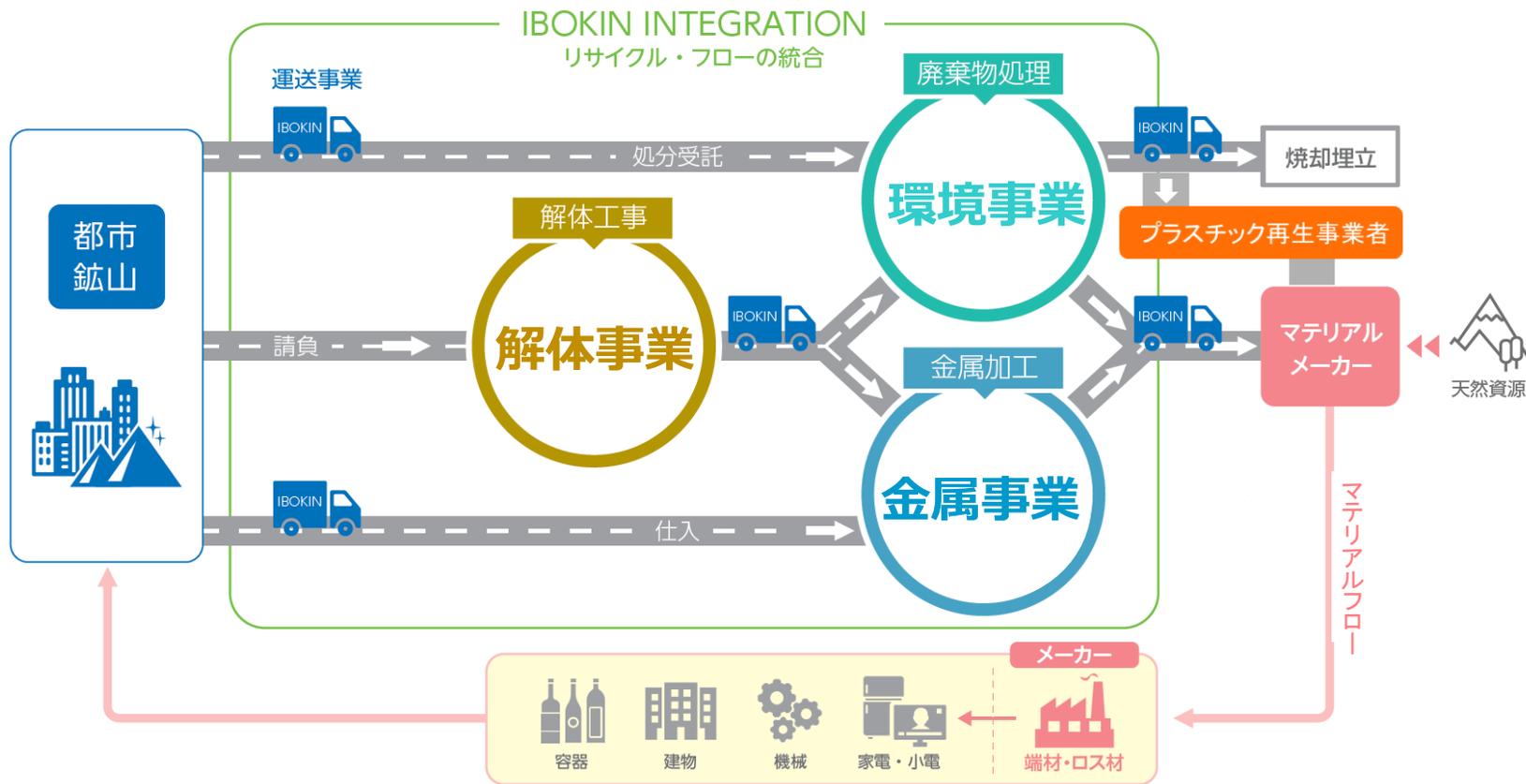
- ◆ 建築構造物やプラント・機械設備の解体・撤去工事

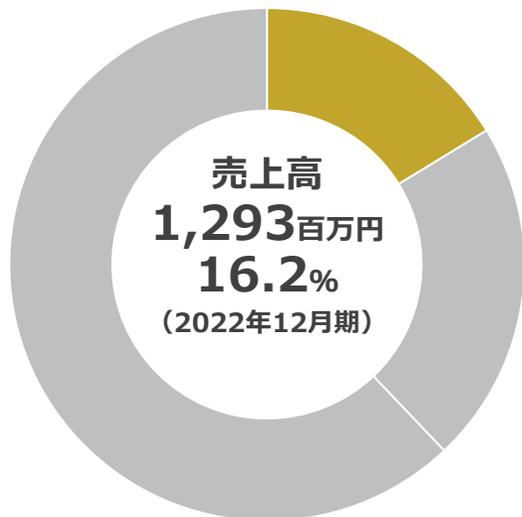
環境事業

- ◆ 木材・プラスチック等の分別・加工
- ◆ 再生資源の製造販売を含むリサイクル
- ◆ 産業廃棄物の収集運搬・中間処理・最終処分

金属事業

- ◆ 鉄・非鉄等の再生加工及び販売
- ◆ 使用済み自動車 (ELV: End of Life Vehicle) の解体による再生資源の販売





- 解体事業は、あらゆる建築構造物を解体・撤去する事業。
- 建物を単に解体するだけに留まらず、解体工事現場で発生する瓦礫などの産業廃棄物を自社の中間処理工場に持ち帰って選別・加工を施すことによって、建築資材などの再生資源として蘇らせてリサイクルするほか、鉄や非鉄などの金属類は別途当社の金属加工工場に持ち帰って選別・加工を行い、金属再生資源として循環させる。当社の環境事業及び金属事業とのシナジーを活かしたサービス提供が可能。
- バックアップとしての環境保全機能を持つことによって、顧客に対する広範な安心・安全という付加価値を提供している。
- 解体事業は、当社グループの成長戦略のエンジンであり、市場規模の拡大に応じて、陣容を拡大させる。

特定建設業 国土交通大臣許可（特-2）第26099号



壁面切断・MRI撤去



プラント ガス解体



プラント ガス解体



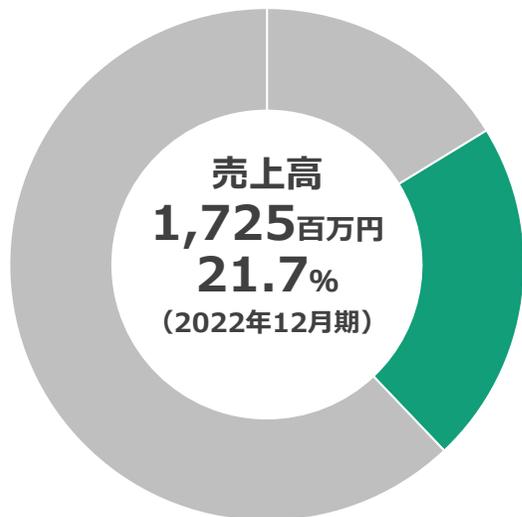
リニアック解体搬出



プラント 重機解体



鉄筋コンクリート造解体



- 環境事業は、産業廃棄物収集運搬及び中間処理並びに再生資源販売を中心に事業を展開。
- 製造業、建設業の顧客から、生産工程や建設現場から発生する廃棄物や使用済みになった機械類などを自社運送部門が収集するほか、当社工場にて受入れを行い、選別・加工を施した後、再生資源として販売。

優良産廃処理業者認定取得



木くずリサイクラー



燃料用一軸破砕機



シュレッダーライン

産業廃棄物処分量 (中間処理)

[破砕・圧縮・切断]

許可品目

本社工場

1. 廃プラスチック類
2. 紙くず
3. 木くず
4. 繊維くず
5. ゴムくず

6. 金属くず
7. ガラスくず等
8. 鋳さい
9. がれき類

阪神事業所

1. 廃プラスチック類
2. 紙くず
3. 木くず
4. 金属くず



小型家電

使用済小型電子機器

再資源化事業者

認定番号 第7号
(経済産業省・環境省)

一般廃棄物処理施設
設置許可取得

最終処分場

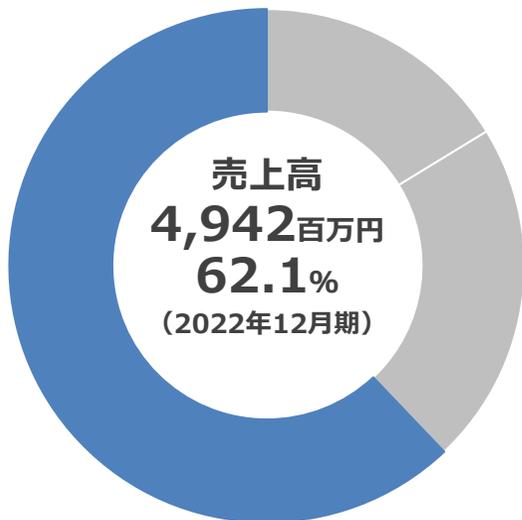


埋立容量 83,042m³

許可品目

1. 廃プラスチック類
2. ゴムくず
3. 金属くず
4. ガラスくず等
5. がれき類

※ 1、4、5の品目は石綿含有産業廃棄物を含む



- 金属事業は、1973年当社創業以来50年に亘る事業であり、当社の安定基盤。
- 様々な産業活動から発生する鉄や非鉄の金属スクラップを発生元から仕入れて、自社工場にて選別・加工し、付加価値を高めて電炉など鉄鋼メーカーに出荷することで、100%リサイクルを達成。



古物商・金属くず商

◆主な設備

- ・ギロチンシャー
- ・ラバンティシャー
- ・三方プレス
- ・シュレッダー
- ・カタンシャー
- ・新断プレス



鉄 プレス カタンコロ 真鍮



ステンレス 銅線 金メッキ アルミ

2022年12月期業績について

業績トピックス

解体事業

- ◆ 前期は高利益率の大型案件が相次いで完成基準にて認識されました。
- ◆ 一方、当期は新しい地域・業種の解体案件に参入するために利幅を押さえた受注を行いました。このため一時的に業績は悪化したものの、新しい分野に参入することができました。
- ◆ 進行中の案件が第2四半期中に低水準となったことにより管理コスト割合が増加し、見積もり時の利益を下回る案件がありました。

環境事業

- ◆ 半導体不足等による経済の停滞を受け、生産活動由来の廃棄物の発生が減少しました。
- ◆ 再生資源相場が上期中に急落したため業績を圧迫しましたが、金属系廃棄物の買取提案を強化し拡販につなげました。

金属事業

- ◆ 鉄スクラップ等の相場が上期中に急騰した後に急落し、その後は比較的安定的に推移しました。平均単価では前期を上回りました。
- ◆ スクラップの処理工程の改善（新型重機の導入等）により、製品の高付加価値化が進み、利益増加に貢献しました。
- ◆ 新収益認識基準適用に伴い、代理人取引と認められた取引の売上高と売上原価を相殺処理したことによる売上高の減少がありましたが、累計の売上高は前期を上回りました。

連結損益

鉄スクラップ等の相場上昇がありましたが、高利益率の大型工事の減少により前期実績を下回りました。

単位：百万円

	2021年 12月期	売上比	2022年 12月期	売上比	増減額	増減比
売上高	8,433		7,961		△ 471	△ 5.6%
営業利益	786	9.3%	486	6.1%	△ 300	△ 38.2%
経常利益	809	9.6%	525	6.6%	△ 284	△ 35.1%
当期純利益	509	6.0%	346	4.4%	△ 163	△ 32.0%

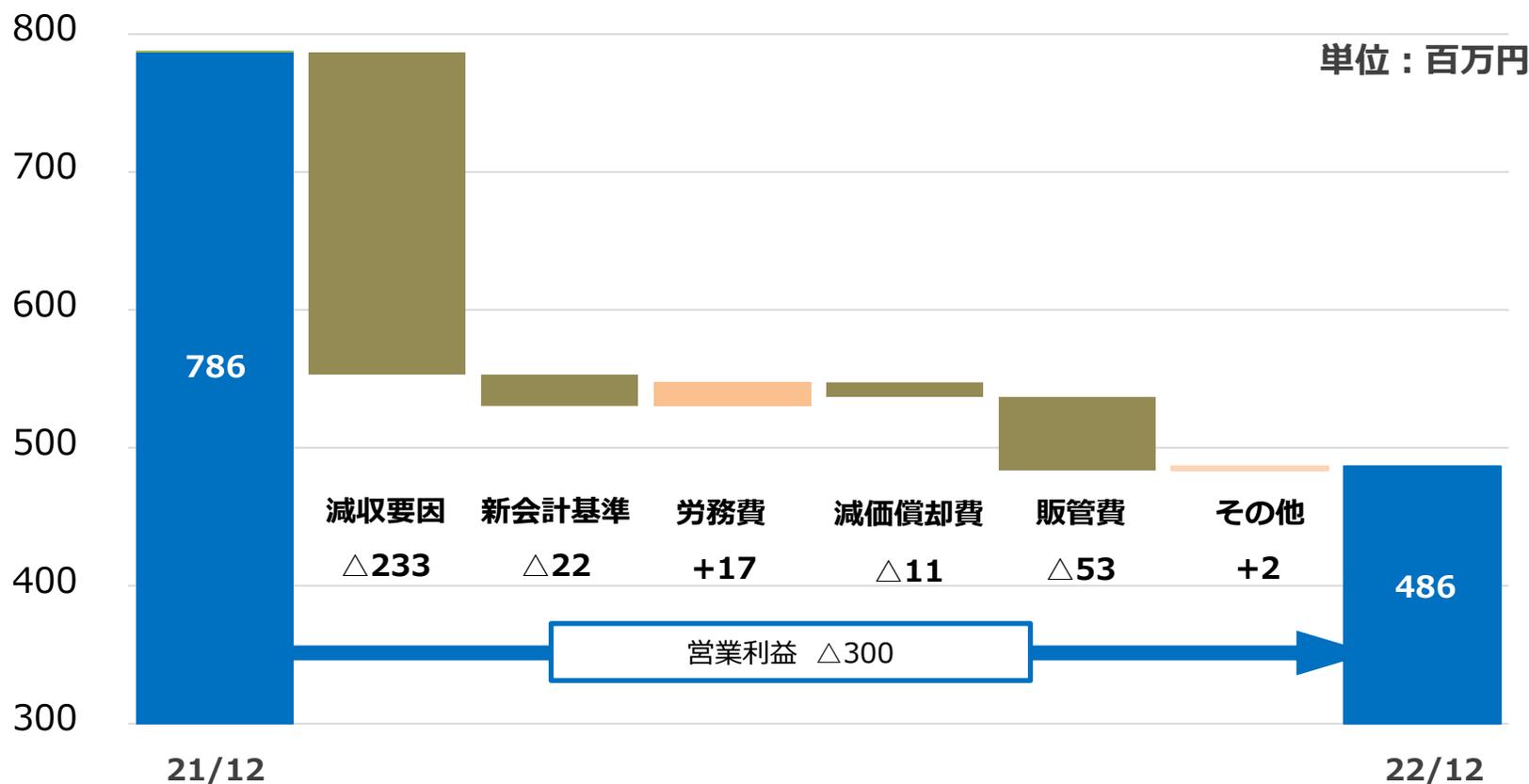
【ご参考】新収益認識基準適用前

単位：百万円

	2021年 12月期	売上比	2022年 12月期	売上比	増減額	増減比
売上高	8,433		9,015		582	6.9%
営業利益	786	9.3%	517	5.7%	△ 269	△ 34.3%
経常利益	809	9.6%	556	6.2%	△ 253	△ 31.3%
当期純利益	509	6.0%	367	4.1%	△ 141	△ 27.8%

営業利益の増減要因分析（前期比）

前期に解体事業で大幅な利益を計上した半面、当期においては解体事業での受注単価の低下を主因とする利益率の低下があり減益となりました。



連結セグメント別業績（売上高）

解体事業において、大型工事の単価が比較的低めであったことと、新収益認識基準の適用により解体事業の売上高が減少しました。金属事業では、新収益認識基準適用に伴う売上高の減少がありましたが、スクラップ相場の上昇で増収となりました。

単位：百万円

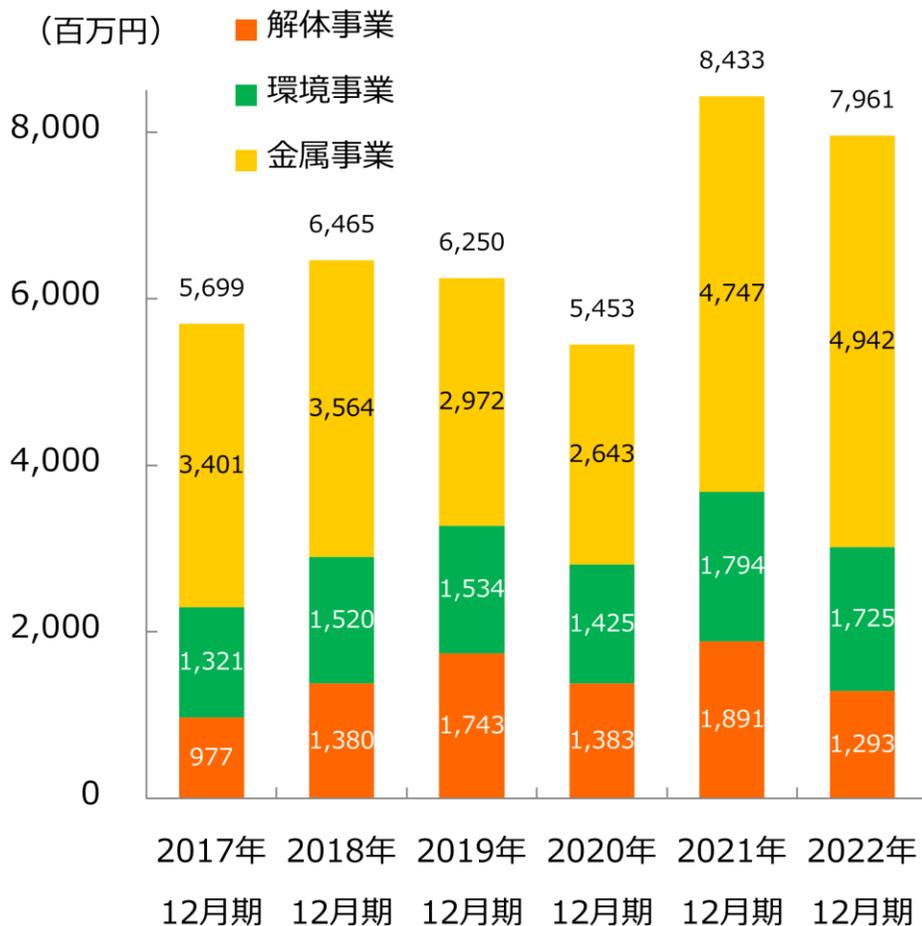
セグメント	2021年 12月期	構成比	2022年 12月期	構成比	増減額	増減比
解体事業	1,891	22.4%	1,293	16.2%	△ 597	△ 31.6%
環境事業	1,794	21.3%	1,725	21.7%	△ 68	△ 3.8%
金属事業	4,747	56.3%	4,942	62.1%	195	4.1%
合計	8,433	100.0%	7,961	100.0%	△ 471	△ 5.6%

【ご参考】新収益認識基準適用前

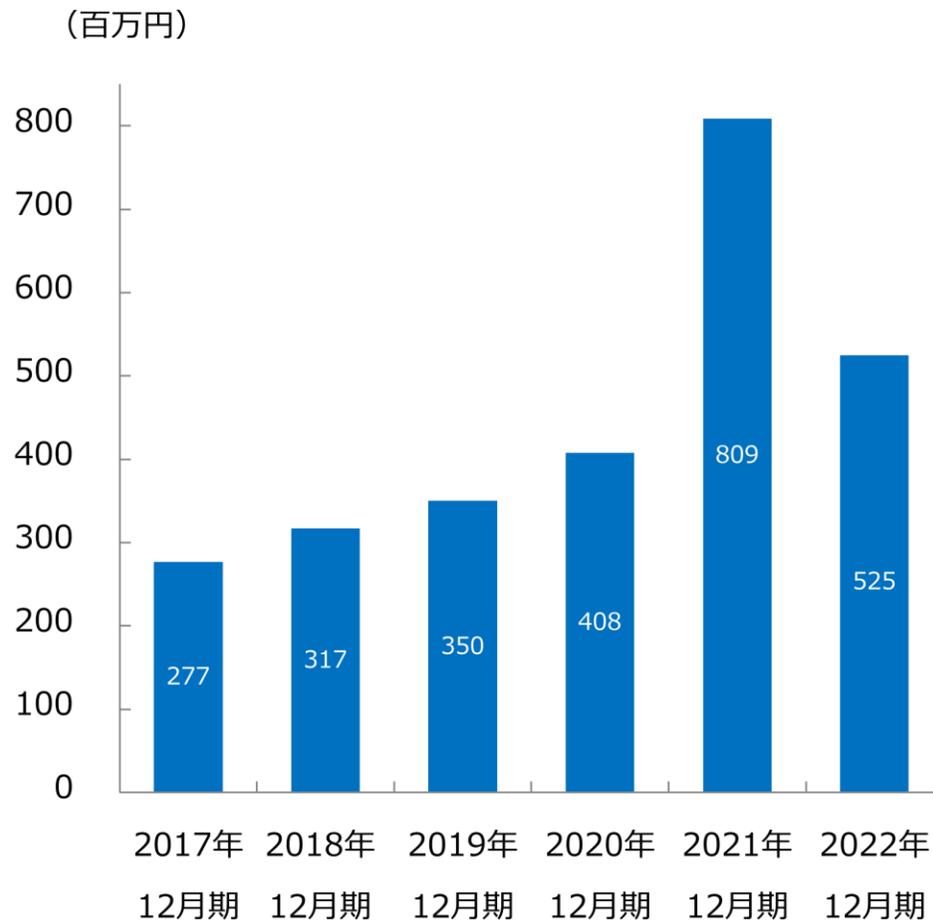
単位：百万円

セグメント	2021年 12月期	構成比	2022年 12月期	構成比	増減額	増減比
解体事業	1,891	22.4%	1,388	15.4%	△ 502	△ 26.6%
環境事業	1,794	21.3%	1,828	20.3%	33	1.9%
金属事業	4,747	56.3%	5,799	64.3%	1,052	22.2%
合計	8,433	100.0%	9,015	100.0%	582	6.9%

売上高 (連結)



経常利益 (連結)



連結貸借対照表

利益の計上による株主資本の増加と、有利子負債の返済や税金の支払い等による現金及び預金の減少がありました。

単位：百万円

	2021年 12月期末	構成比	2022年 12月期末	構成比	増減額	増減比
流動資産	3,169	55.0%	2,910	54.7%	△ 259	△ 8.2%
現金及び預金	1,971	34.2%	1,890	35.5%	△ 81	△ 4.1%
受取手形、売掛金及び 契約資産(含完成工事未収入金)	850	14.8%	818	15.4%	△ 32	△ 3.8%
固定資産	2,592	45.0%	2,412	45.3%	△ 180	△ 6.9%
有形固定資産	1,944	33.7%	1,881	35.3%	△ 63	△ 3.2%
無形固定資産	47	0.8%	37	0.7%	△ 10	△ 21.3%
投資その他の資産	600	10.4%	493	9.3%	△ 107	△ 17.8%
流動負債	1,605	27.9%	1,079	20.3%	△ 526	△ 32.8%
買掛金	353	6.1%	335	6.3%	△ 18	△ 5.1%
工事未払金	93	1.6%	56	1.1%	△ 37	△ 39.8%
固定負債	538	9.3%	435	8.2%	△ 103	△ 19.1%
純資産	3,618	62.8%	3,806	71.5%	188	5.2%
株主資本	3,506	60.9%	3,736	70.2%	230	6.6%
総資産	5,761	100.0%	5,322	100.0%	△ 439	△ 7.6%

2023年12月期 通期業績予想について

連結損益の予想

単位：百万円

	2022年12月期	2023年12月期	増減額	増減比
売上高	7,961	7,664	△ 297	△ 3.7%
営業利益	486	529	43	8.9%
経常利益	525	544	18	3.6%
当期純利益	346	349	2	0.7%

今後の見通しについて

- 2023年度も新型コロナウイルスの感染拡大と縮小が繰り返されるものの、ウィズコロナ社会への切り替わりに伴い、企業による設備更新の需要は徐々に回復に向かうと予想しています。
- 鉄スクラップ等の相場については、2020年以降に起こったような急激な変動はしばらく減少するものと予想しています。

今後の事業展開

総合リサイクル企業としての「競争力」を強化

集荷力・処理能力の強化

- 解体事業の営業体制の強化
- 混合廃棄物の選別精度向上

ソリューションビジネスの展開

- 解体・環境・金属の各事業を横断する営業体制の構築
- 他社との連携を一層高め、リサイクルだけでなくリユースの循環も創造
- コロナ禍による産業構造の変化に対応した撤去サービスの開拓

信頼性の確立

- 1級監理技術者の増員
- 安全・安心の提供

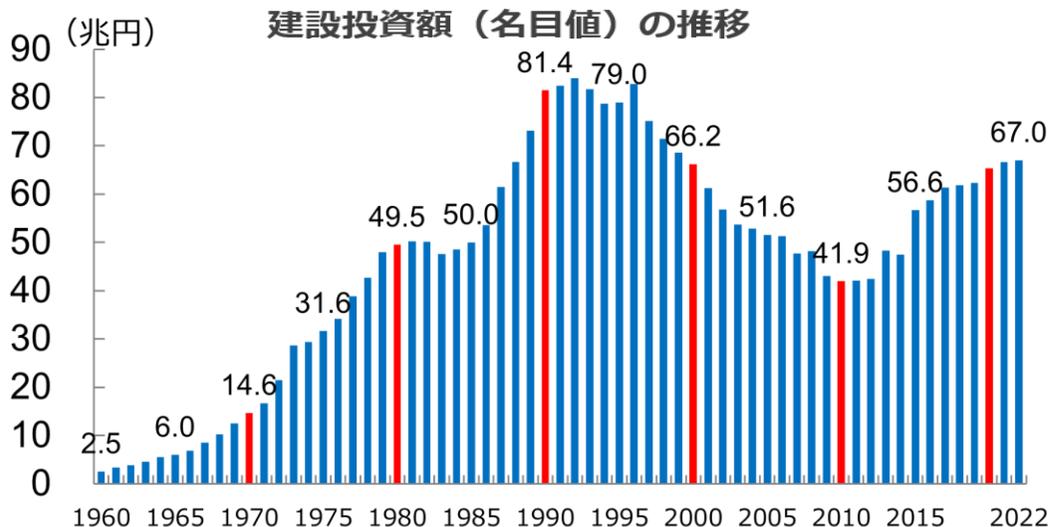
収益性を高めつつ、社会課題の解決に貢献

高まるニーズ

- 高度経済成長期以降（1960年から2000年）に集中的に整備された膨大な建造物が順次老朽化しつつあります。
- 建築物の屋内には、工作機械や医療機械、発電機や各種タンクなど膨大な数の重量物が設置されており、これらも更新の時期を迎えつつあります。
- また、世界的な環境保護の意識の高まりを受け、国内でもよりエコな設備への更新が加速するものと見込まれます。

今後の事業展開

- 従来のターゲットに加え、製鉄所や発電所（石炭火力、原子力、風力）等の解体工事の受注に注力してまいります。
- 重量物撤去部門を拡充してまいります。
- 混合廃棄物（木、紙、プラスチック、金属等多様な物が混在した廃棄物）の選別精度を向上してまいります。



【種子島ロケット発射台】



【屋内での重量物撤去作業】

コロナ禍の影響により、従来どおりの営業が困難になったため、2020年度頃から新たな取り組みを模索することになりました。その結果、今後の事業展開の礎になる成果が得られました。

コロナ禍における取り組み

■ 解体、環境、金属の各営業部門を組織横断的に運用するため、営業本部制を採用し、部門間で情報の共有と、複数部門担当者のチーム組成により営業活動を行うように変更しました。

■ コロナ禍にあり、訪問による営業が制限されたことに対応し、ダイレクトメールや電話による営業を強化し、新規顧客獲得につなげました。

■ 大型の解体工事を、中部、関東、九州のほか、22年度は中国地方にて手がけました。これら工事に必要なリソースや、排出される廃棄物等の処理先を新規の協力企業を通じて確保し、ネットワークの拡充に結び付けました。

今後の事業展開

■ 営業本部として解体、環境、金属の3事業の各サービスを、お客様の「お困り事」に合わせて組成する動きをさらに推進させ、「ワンストップサービス」をさらに戦略的に運用させます。

■ コロナ禍が収束、あるいは一定水準に落ち着く時に備える営業を継続してまいります。

■ 現在の取組を継続させるとともに、より認知度を上昇させる広報活動を行ってまいります。

■ 観光業など、コロナ禍の影響を受ける業種の什器、設備撤去にも参入致します。

■ コロナ禍に伴う産業構造の変化を追い風として、有能な職人集団を協力企業のネットワークに迎え、競争力の強化と雇用の確保に貢献いたします。解体工事をきっかけとして、当該地域での新たなネットワーキングに取り組みます。

1級監理技術者の増員

安全・安心の提供

大型解体工事への積極的な対応

目に見えない「安心」という付加価値の提供

信頼性・優位性

- 当社は「特定建設業」許可を取得しており、1級国家資格を持つ監督員（監理技術者）が多数在籍しているため複数の大型工事案件を元請として同時並行で施工できます。
- 今後ますます増加する解体工事への施策として1971年に制定された建設業の許可に係る28業種区分が45年ぶりに見直され「解体工事業」が新設されました。2019年には完全許可制度が導入され、2021年には一定の要件を満たす技術者制度が導入されました。
- 今後も1級国家資格者を拡充し陣容を強化してまいります。

顧客の持続的なパートナーとしての信頼性の獲得

- 1 業界としていち早く環境マネジメントシステム（ISO14001）取得（1999年）
- 2 「優良産業廃棄物処理業者」認定
- 3 取引先及び協力会社を対象とした「反社会的勢力排除」研修会の定期実施
- 4 処理を受託したIT機器内の情報漏洩を防ぐため、情報セキュリティマネジメントシステムの認証（ISO27001）を取得（2021年）
- 5 超大型解体用重機を導入することで、高所での作業を減らして墜落事故を防ぐとともに、工期を短縮

株主還元

1 株あたり配当金

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
1 株 あ た り 配 当 金	45.0円	22.5円	22.5円

(注) 2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株主分割を行っております。2021年12月期は分割前、2022年12月期以降は分割後の発行済株式総数に基づき計算しております。

(利益配分に関する基本方針)

当社グループは、株主の皆様への安定配当を継続することを基本としつつ、将来の事業展開と財務体質の強化のために必要な内部留保の充実を勘案して配当を行うことを基本方針としております。



IBOKIN

天然資源の採掘から都市鉱山の活用へ

IRに関するお問い合わせ先

管理本部 経営企画室

TEL:0791-72-5088

FAX:0791-72-7400

URL:<https://www.ibokin.co.jp/>

本資料における注意事項

本資料は投資家の参考に資するよう、弊社の現状を理解していただくために作成したものです。

本資料には、弊社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これら将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。

様々な要因により、実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。

投資を行う際には、ご自身の判断において行っていただきますよう、お願いいたします。